



しばた議会だより



しばた桜まつり開幕式(船岡保育所の子どもたち)

笑顔 満開

- 3月定例議会 ・ 平成22年度当初予算を可決 2・3
 - ・ 予算案に対する総括質疑 4
 - ・ 一般質問(14人) 10~17
- 税金はどのように使われるのか? 5~7
- 常任委員会等行政視察報告 18
- 常任委員会レポート 19
- あなたの一言 (荒井りつ子さん) 20

活気のある町に

船中体育館建て替え、町営住宅建設など建設事業に重点

一般会計106億円など、総額192億円の予算で

スタート



(船迫中学校の新1年生)

平成22年3月定例議会は3月5日から18日までの日程で行われました。

今回の議会では船岡中学校体育館改築工事と校舎耐震化工事、槻木中学校校舎改築の基本設計。さらには、これまで財政再建のために凍結していた北船岡町営住宅2号棟の実施設計を予算計上するなど、建設事業に重点をおく予算となりました。

また、議案の審議では住民自治によるまちづくり基本条例審議会設置条例、行政区長の報酬に関する条例改正など、全議案が可決されました。

一般会計に 対する討論

反対討論

広沢 真 議員

乳幼児医療費助成制度の拡大、借金をコントロールして財政再建をしながら新規事業に取り組んでいくことは大いに評価できるが、職員の人材を育成することについて新自由主義と決別し本格的に取り組むべきである。

賛成討論

加藤 克明 議員

予算は、100億円規模で財政規律を遵守し適正。歳入では、町税の減額による不足分を、臨時財政対策債を充て、過重負担にならないよう考慮。歳出では、近年にない投資事業及び地域経済の活性化に配慮し、市民の要求にこたえるべく努力している。

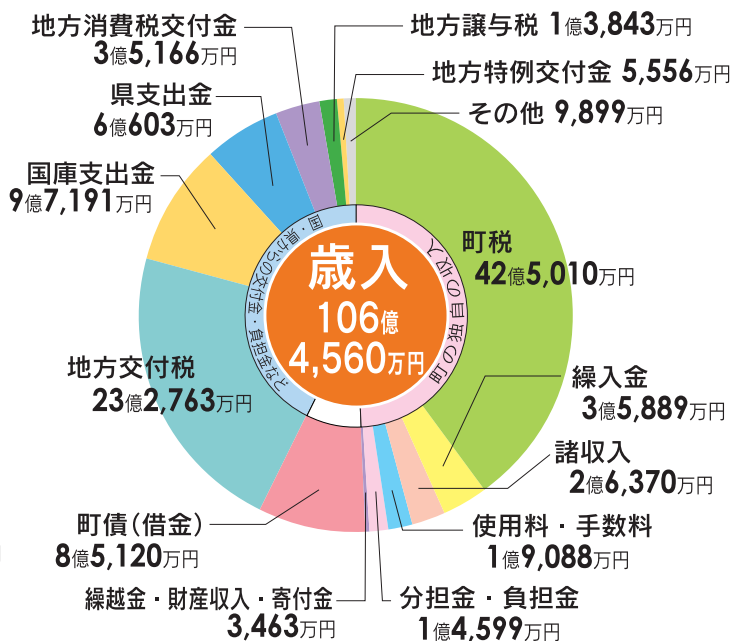
平成22年3月議会

22年度当初予算を可決

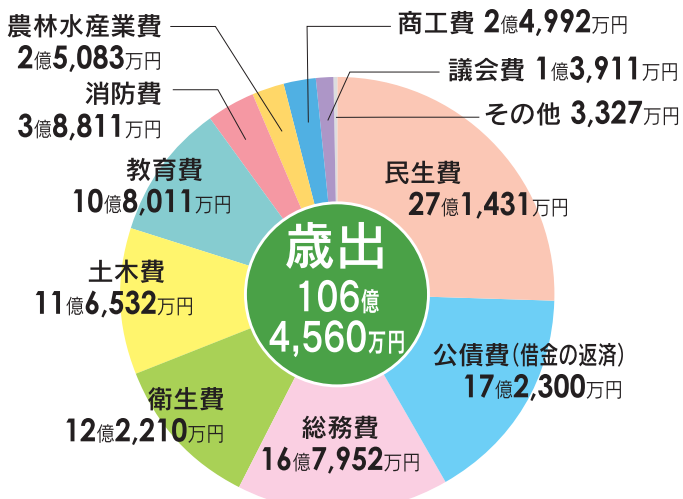
建設の槌音ひびく



役割を終えて改築される船中体育館



高層(8階建)の町営住宅がもう1棟建ちます



平成22年度に新しく始まる事業

- 船岡中学校校舎耐震補強工事
- 船岡中学校体育館改築工事
- 槻木中学校校舎改築工事(基本設計)
- 西住放課後児童クラブ開設
- 北船岡町営住宅2号棟建設(実施設計)
- (仮)観光物産交流館建設

平成22年度予算各種会計

会計区分	平成 22 年度	平成 21 年度	
一般会計	106 億 4,560 万円	98 億 9,111 万円	
特別会計	国民健康保険事業	34 億 8,327 万円	34 億 7,912 万円
	老人保健	27 万円	184 万円
	公共下水道事業	16 億 511 万円	16 億 1,258 万円
	介護保険	18 億 8,022 万円	17 億 4,604 万円
	後期高齢者医療	3 億 632 万円	2 億 6,101 万円
水道事業会計	13 億 6,052 万円	17 億 635 万円	
予算総額	192 億 8,131 万円	186 億 9,805 万円	

総括質疑

問 観光行政の方策は

- (1) (仮)観光物産交流館の活用内容を問う。
- (2) (仮)観光物産交流館の成果を生み出すための観光行政の方策を考えているのか。
- (3) 地域ブランド戦略の「花のまち柴田」を創生するとあるが、観光物産協会はどのような方策を講じているのか。
- (4) 住民自治によるまちづくり基本条例は成立しただけであり、真に住民に理解を得て浸透させるかが重要。今後どのように周知していくのか。
- (1) 通年、各種イベントや産直市を開催する。
- (2) 観光物産協会を中心に商工会・JAなどと連携し交流人口の増大を図る施策に取り組む。船岡城址公園山頂のイルミネーションや縦の木のライトアップを考えている。
- (3) 当然行政・協会が一体となって観光振興



高橋たい子 議員

答 観光物産協会を中心とした団体と連携について

- (4) 基本条例を踏まえた本格的動きをしていくことが重要。住民投票条例、まちづくり推進センター条例も住民の意見を取り込みながら議会と十分な調整を図り、よりわかりやすく情報発信する。

総括質疑

問 厳しい財政状況は危機管理を怠ったためか



佐々木守 議員

- (1) 現在の経済状況は、政治も企業も危機管理を怠ったため経済破綻寸前まで追い込まれたのではないか。
- (2) 地域ブランド化は本来その地域において、歴史、文化、風土に合ったものでないか。
- (3) 地域産業活性化と高齢者等福祉サービスをより公平でバランスのとれた予算を。
- (4) 国会では、職業訓練を行っている職業訓練センターの自治体移管が議論されているが対応は。

答 いち早く財政再建に取り組んだ

- (1) 行政も経営であるという視点に立てば危機管理が機能していなかったことは事実だが、本町はいち早くそのことに気づき財政再建に取り組んだ。
- (2) 地域資源の発掘と、地域からの情報発信が大切。花のまち柴田の地域ブランド化を進めていく。
- (3) 予算の特徴は魅力あるまちづくりの創出と学校の耐震化や大規模改修、子どもの安全な通学路の確保、生活環境の整備に重点をおいた。
- (4) 構成市町3市9町と協議を行い、県、雇用能力開発機構には無償譲渡が絶対条件だと回答している。

総括質疑

問 新たな事業で借金が増えるのではないか

- (1) 鳩山首相が国会で平成22年度の予備費の一部を学校耐震化に使う考えがあることを表明した。
- (2) 財政方針や予算案を見ると22年度は近年にないほど多くの事業が予定されている。積極的な事業展開は評価するが、借金を増やすことにならないか危惧する声もある。今後、町の借金はどうなっていくのか。

答 財政規律を逸脱しない限り、財政破綻の心配はない

- (1) 現段階では23年度に実施計画を策定して同年度に着手したいと考えている。しかし国の補助事業枠の動向を注視し、補正予算での計上も視野に入れながら22年度中の実施設計策定も検討したい。
- (2) 23年度着工予定の町営住宅2号棟の建設まで進める必要があると思うがどうか。
- (3) 財政方針や予算案を見ると22年度は近年にないほど多くの事業が予定されている。積極的な事業展開は評価するが、借金を増やすことにならないか危惧する声もある。今後、町の借金はどうなっていくのか。
- (4) 返済額より新たな借入額を多くするといった財政規律を逸脱しない限り町債残高は減っていくので財政破綻の心配もない。



大坂三男 議員

あなたの税金 どのように使われるのか？

3月12日に予算審査特別委員会を設置し、22年度の一般会計、特別会計及び水道事業会計について審議を行い、3月17日に終了しました。質疑、答弁の内容を一部紹介します。

歳入

子ども手当と地デジ対策

質疑 今回の予算で子ども手当と地デジ対策費が交付税にかなり含まれている。いつもより増えているのはこの部分なのか。
答弁 今回の予算の大きなところでは、子ども手当の6億円を超える金額と地デジ対策の1億6千万円が大きく予算を膨らませた。

共同アンテナ設置へ

質疑 電波障害対策は。
答弁 地デジ難視聴地域へ、組合をつくって共同アンテナを設置するための対策。四日市場から成

田に至る山沿いの地域と30区の一部が対象で、総事業費は2億3千万円を超過するが、その3分の2は町を通して組合にわたる。

予算は大丈夫か

質疑 100億円規模の事業の中でこれだけの臨時財政対策債と基金の取り崩しをしなければ予算を組めない状況なのか。
答弁 臨時財政対策債は7億2千万円の予定。

もう一つ、今回の予算の中で3億3千万円の基金を取り崩している。投資過剰により借金の返済が大きくなっていく町の責任は大きい。国が税収で潤沢になるまでは地方交付税が臨時対策債という形で先送りされていく。

住民基本台帳カードのPRを

質疑 住民基本台帳カードは昨年と比べ発行件数が増えていないが、その原因を町はどう考えているか。
答弁 今回は200件を見込んでいた。19年度で約150件、20年度では200件以上と少しずつ伸びている。

質疑 将来、コンビニで住民票がとれるなど、カードを使うことによつてどんなメリットが出てくるのか。
答弁 メリットは、窓口で並ばなくてもいつでもとれることと身分証明書の代わりにもなること。

質疑 どんなPRを考えているのか。
答弁 窓口封筒、証明書を入れる封筒に印刷してある。コンビニでとれるシステムになれば利用率も多くなると思うが、多くの費用がかかるので導入には踏みきれない。

さらなる補助金活用を

質疑 船岡西地区の狭い道路をもっと広くしてほしいという住民の要望がある。この狭あい道路整備促進事業補助金を、今後もっと活用できないか。
答弁 この事業は、平成21年4月1日に施行された。町内には4メートル未満道路で住宅が建っている場所、地域があり、それらを対象として道路の拡幅ができる事業。本来、全体数をつかんで年次計画で実施したいが、道路の拡幅用地の買

取だけでなくそれ以外の工作物などの問題もあるため、状況を見ながら、この制度がある限り継続して実施していく。

広告掲載料の活用を

質疑 広報しばたの広告掲載料は、前年度の2倍の96万円の予算を計上しているが、その理由と掲載募集の方法は。
答弁 21年度の実績として、118万円の広告掲載料があった。広報紙で募集しており、今後も継続していく。



車がすれ違えるよう拡幅されます(船岡西地区)

歳出

区長制度の見直しは

質疑 財政再建の一環として行政区長の業務見直しを行うなかで、配布物を町内会や自治会に委託するということだが、町民にどこまで周知徹底が図られているのか。

答弁 行政区によって配布の仕方が異なっており、配布の方法は原則変えていない。お金の流れだけが変わるようになる。

質疑 自主防災組織のトップは行政区長が兼ねているが、見直しは。

答弁 特に行政区長でなくても適任者がいれば、お願いしていく。

質疑 行政区長の業務の内容は。

答弁 行政事務、地域支援事務そして巡回、訪問等地域内の世帯の状況把握など。

仙台大学への寄附は

質疑 仙台大学施設整備支援事業で、町はどのように使われているか把握しているのか。また、大学は町や町民とどのように関わりつながつているのか。

答弁 平成14年度から始まり、23年度で終了する。寄附金総額は約9億円。

大学の立地町、スポーツ宣言都市として、大学への補助を決めた。

活動を通して運動場の開放や学生による町の福祉事業に対する支援等、大学と行政とのつながり方は変わらざる。

大学と共同で健康づくりを

質疑 高齢者支援事業の内容は。

答弁 健康増進法に伴う、元気な方のための健康づくり支援として、平成19年から21年度まで仙台大学と共同で地域再生計画

を実施してきた。21年度で終了したため、今年度は、県の補助金を利用して高齢者、地域の健康づくり、ボランティアづくりを仙台大学と共同作業で行い、大学と町が一体となつて展開していく。

ごみ袋有料化に向けて

質疑 ごみ袋の有料化に向けてのタイムスケジュールはどうなっているのか。

答弁 現在ごみ有料化検討委員会を開催している。ことしの10月ごろまでに理事会にかけ、了解後、議会にかけるといふスケジュールになっている。

料金及び袋の内容等を検討していく。

質疑 ごみ袋有料化に向けて、住民説明会の開催はいつごろを予定しているのか。

答弁 23年4月から廃プラスチック容器包装が分別になる。それと合わせて柴田町としては遅くて

も6月ごろには出前講座の中で啓発していく考え。

もつたない運動の今後の展開は

質疑 エコライフ推進事業（ごみ減量化）、もつたない運動はどのように進んでいるのか。

答弁 現在もつたない町民運動を展開している。21年度は紙資源の回収促進、生ごみ減量の2点に絞つて検討しており、22年度の実施に向けて少しずつやっていきたい。今後エコな活動として衣類のリサイクル、家庭で不要になった油、食用油等のリサイクル等をどう活用していくか町として調査研究を行う。

駐車スペースの拡大へ

質疑 船岡体育館駐車場の造成工事についての詳しい内容は。

答弁 船岡体育館前にあるゲートボール場は現在



駐車スペースが広がる船岡体育館

利用頻度も少ない。そのため、体育館でのさまざまな大会利用時に駐車スペースが少ないことから、ゲートボール場を駐車場として整備していく。未舗装部分も含めて約60台は駐車可能となる。区画線を設ければ、台数もきちんと確保できる。

工事時期については、利用者の利便性を考慮しながら、早めにスタートさせたい。

洋式トイレ未設置の小中学校は、船岡小学校、船迫小学校、西住小学校、柴田小学校の一部。船岡小学校に洋式トイレは1基も設置していないので、来年度以降、洋式化を図っていききたい。

小学校に洋式トイレを

質疑 小学校トイレ改修

子どもの目線で
安全マップづくりを

質疑 地域安全マップ事業の内容は。
答弁 地域安全マップづくりを年次計画として各小学校単位で行う。

子ども目線から危険箇所を地図に書き込み、現地で地域の方とコミュニケーションを図りながら地図をつくっていく。

自分たちで危険箇所が発見できれば、今後の予防につながることから、22年度は西住小学校区で行い、子ども会育成会を中心として取り組んでいく。



地域安全マップ作製指導者養成講座

(仮)観光物産交流館

質疑 今度できる(仮)観光物産交流館はどんなイメージなのか。今後の展開についてどう考えているのか。
答弁 (仮)観光物産交流館の建設にあたっては国の事業、森林加速化整備事業4千500万円の交付金を活用する。条件として宮城産の建材を利用すること。町では町有林で育ったヒノキと杉を使って建設したいと考えている。現在、設計委託をしているが、ワーキンググループをつくって協議していく。通年にわたって人を呼び込むことは難しいが、そのための工夫として、地産地消協議会を立ち上げ、定期的に直売を行うなど多くのイベントを展開できないかみんなの意見を聞いて工夫していく。

宮城産の建材を利用すること。町では町有林で育ったヒノキと杉を使って建設したいと考えている。現在、設計委託をしているが、ワーキンググループをつくって協議していく。通年にわたって人を呼び込むことは難しいが、そのための工夫として、地産地消協議会を立ち上げ、定期的に直売を行うなど多くのイベントを展開できないかみんなの意見を聞いて工夫していく。

宮城産の建材を利用すること。町では町有林で育ったヒノキと杉を使って建設したいと考えている。現在、設計委託をしているが、ワーキンググループをつくって協議していく。通年にわたって人を呼び込むことは難しいが、そのための工夫として、地産地消協議会を立ち上げ、定期的に直売を行うなど多くのイベントを展開できないかみんなの意見を聞いて工夫していく。

宮城産の建材を利用すること。町では町有林で育ったヒノキと杉を使って建設したいと考えている。現在、設計委託をしているが、ワーキンググループをつくって協議していく。通年にわたって人を呼び込むことは難しいが、そのための工夫として、地産地消協議会を立ち上げ、定期的に直売を行うなど多くのイベントを展開できないかみんなの意見を聞いて工夫していく。



開所後8年目を迎えたシルバー人材センター

リース料の支払いはいつまで

質疑 シルバー人材センターのプレハブリース料を、いつまで町が負担するのか。センター独自で負担することはできないか。
答弁 平成14年5月にシルバー人材センターを開所したが、プレハブリース料は町で負担する考え方だった。リース料の支払いは平成24年度に終了するが、今後シルバー人材センターからの負担は難しいと考えている。

シルバー人材センターのプレハブリース料を、いつまで町が負担するのか。センター独自で負担することはできないか。
答弁 平成14年5月にシルバー人材センターを開所したが、プレハブリース料は町で負担する考え方だった。リース料の支払いは平成24年度に終了するが、今後シルバー人材センターからの負担は難しいと考えている。

保育料は口座振替が可能に

質疑 口座振替手数料の内容は。
答弁 金融機関への保育料等のシステムリース料と振替手数料である。
質疑 保育料を口座振替にすることにより、未納が増える可能性があるか、どう対応していくのか。
答弁 新しい取り組みをするときは、進む部分と滞る部分の両方が考えられる。保護者から要望があり、今回口座振替ができるように対応した。未納等に関しては、毎月入金を確認し、該当する保護者に対応していく。

金融機関への保育料等のシステムリース料と振替手数料である。
質疑 保育料を口座振替にすることにより、未納が増える可能性があるか、どう対応していくのか。
答弁 新しい取り組みをするときは、進む部分と滞る部分の両方が考えられる。保護者から要望があり、今回口座振替ができるように対応した。未納等に関しては、毎月入金を確認し、該当する保護者に対応していく。

金融機関への保育料等のシステムリース料と振替手数料である。
質疑 保育料を口座振替にすることにより、未納が増える可能性があるか、どう対応していくのか。
答弁 新しい取り組みをするときは、進む部分と滞る部分の両方が考えられる。保護者から要望があり、今回口座振替ができるように対応した。未納等に関しては、毎月入金を確認し、該当する保護者に対応していく。

金融機関への保育料等のシステムリース料と振替手数料である。
質疑 保育料を口座振替にすることにより、未納が増える可能性があるか、どう対応していくのか。
答弁 新しい取り組みをするときは、進む部分と滞る部分の両方が考えられる。保護者から要望があり、今回口座振替ができるように対応した。未納等に関しては、毎月入金を確認し、該当する保護者に対応していく。

今年度の商工会
プレミアム商品券は

質疑 商工会プレミアム商品券は22年度も1千万円を町で負担して商工会が行うのか。ねらいやどのような見込みを持っているのか。
答弁 前は非常に好評

商工会プレミアム商品券は22年度も1千万円を町で負担して商工会が行うのか。ねらいやどのような見込みを持っているのか。
答弁 前は非常に好評

町営墓地の
現状は

質疑 町営墓地の活用状況及び需要はどうか。
答弁 第1墓地4区画、第2墓地1区画計の5区画を3月末に抽選予定。倍率は16倍。第1墓地については金額的な面で応募が多かったのではないかと。

町営墓地の活用状況及び需要はどうか。
答弁 第1墓地4区画、第2墓地1区画計の5区画を3月末に抽選予定。倍率は16倍。第1墓地については金額的な面で応募が多かったのではないかと。

町営墓地の活用状況及び需要はどうか。
答弁 第1墓地4区画、第2墓地1区画計の5区画を3月末に抽選予定。倍率は16倍。第1墓地については金額的な面で応募が多かったのではないかと。

町営墓地の活用状況及び需要はどうか。
答弁 第1墓地4区画、第2墓地1区画計の5区画を3月末に抽選予定。倍率は16倍。第1墓地については金額的な面で応募が多かったのではないかと。

如心庵の
さらなる活用を

質疑 郷土館奥にある茶室如心庵をもっと活用してはどうか。
答弁 如心庵は名古屋犬山市に国宝があり、そのコピーが本町にある。周りの環境整備をしながら、今年度図書館がオープンするので、さらにPRに努めていきたい。

郷土館奥にある茶室如心庵をもっと活用してはどうか。
答弁 如心庵は名古屋犬山市に国宝があり、そのコピーが本町にある。周りの環境整備をしながら、今年度図書館がオープンするので、さらにPRに努めていきたい。

郷土館奥にある茶室如心庵をもっと活用してはどうか。
答弁 如心庵は名古屋犬山市に国宝があり、そのコピーが本町にある。周りの環境整備をしながら、今年度図書館がオープンするので、さらにPRに努めていきたい。

郷土館奥にある茶室如心庵をもっと活用してはどうか。
答弁 如心庵は名古屋犬山市に国宝があり、そのコピーが本町にある。周りの環境整備をしながら、今年度図書館がオープンするので、さらにPRに努めていきたい。



如心庵のさらなる活用を

3 月
定例会

本会議審議

まちづくり基本条例審議会を設置

柴田町住民自治によるまちづくり基本条例で規定している審議会の組織及び運営に関する条例が提案され、原案のとおり可決しました。

この審議会は、町が実施する住民自治によるまちづくり基本条例に基づく施策等を調査・審議するため設置され、10名以内の委員により構成するものです。

質疑 審議会構成で、学識経験者と公募住民のほかに「町長が特に必要と認める者」とあるが、どういう人か。

答弁 地域で携わった人を広く登用したいという考えであり、実際に稼働されている方々の意見を重視したいという観点からである。

質疑 22年度中に審議会を発足させ、すぐに検討することになるのか。

また、町長から諮問がないと審議会は動けないのか。

答弁 審議会委員の任期を4年とし、今年度



気軽に立ち寄れる「ゆる・ぶら」

スタートさせたい。

町長の諮問ということになるが、条例の運用の仕方や協働が実際どう行われているかなど、最初は包括的な諮問としたい。毎年1回は町の協働の実践活動について検証してほしいと考えている。

1 行政区長及び副行政区長の報酬等

(1) 報酬 (次の区分により算定した金額の合算額となります)

イ 基本給

区分	基本給 (年額)
行政区長	564,630 円
副行政区長	474,150 円

ロ 地域支援給

区分	地域支援給 (年額)	
地域支援	90,480 円	
世帯割	50 世帯以下	43,500 円
	50 世帯を超える 20 世帯ごとに	13,050 円
人口割	200 人以下	17,400 円
	200 人を超える 50 人ごとに	4,350 円
面積割	1 級地	34,800 円
	2 級地	83,520 円
	3 級地	168,780 円

※各行政区が該当する級地は、別に定める。

(2) 出席費用弁償 会議出席費用弁償 500 円

2 職務代理人 報酬月額 47,000 円

行政区長の報酬等を改正

行政区長等の業務内容及び報酬の見直しを行ったことにより、行政区長等の報酬の算出内容を明確にし、これまで規定していなかった区長職務代理人の報酬を定める等のため「行政区長等の報酬等に関する条例」が提案され、原案のとおり可決しました。

質疑 職務代理人には月額報酬を出すのか。

答弁 職務代理人が区長にかわって職務を行った場合のみ支給することとなる。

質疑 見直しすることで、町の経費は減になるのか、増になるのか。

答弁 個人あて文書が原則郵送となるため、1千万円強の増となる。



肝機能障害者に医療費を助成

国の制度改正により心身障害者の手帳交付の対象に肝機能障害が加わりました。この改正にあわせて肝機能障害を持つ人にも医療費が助成されるように町の条例を改正するもので、全会一致で可決しました。

国で肝炎対策基本法が制定され、数年前から問題になっている薬害ウイルス性肝炎の救済対象が広がりました。

カルテなどの証拠書類がそろわない人でも助成の対象になるよう関係の法令も整備されつつあります。

制度を利用するには障害者の認定を受ける必要がありますので町役場福祉課に問いあわせが必要です。

全国で3万人から5万人が対象になります。

平成21年度一般会計補正予算

1億7,604万円増額を可決

各種会計も原案どおり可決

平成 21 年度補正予算額

会計区分	補正額	補正後の額	
一般会計	1億7,604万円	118億5,649万円	
特別会計	国民健康保険事業	1億6,063万円	38億3,731万円
	老人保健	△111万円	793万円
	公共下水道事業	△2,716万円	19億2,568万円
	介護保険	3,368万円	18億2,499万円
	後期高齢者医療	227万円	2億6,954万円
水道事業会計	収益的収入	△2,476万円	12億1,009万円
	収益的支出	△2,540万円	12億9,841万円
	資本的収入	—	—
	資本的支出	1万円	6億732万円

【質疑】 今回の補正は、歳入については事業費確定に伴う国、県、町債の財源補正、使用料などの減額補正です。歳出は、地域活性化・公共投資臨時交付金事業のほか、事業費の確定額などを補正しています。審議の結果、全会一致で可決されました。

【質疑】 一般町道維持管理費の繰り越し1千989万5千円の内容は、**【答弁】** 船岡9号線、槻木122号線の工事の遅れや、葛岡地区の土地買収によるもの。年度内に事業が完了しないための措置。

【質疑】 使用料の中で、滞納繰分土地1千85万3千円となっているが、この使用料の滞納か。

【質疑】 サンコアの平成17年度から19年度までの土地使用料。20年度から21年度までの滞納額を加えると1千900万円になる。3月までに入る見込みがなくなったことによる減額。

【質疑】 太陽の村整備事業、ため池、林道改修工事に伴い合計1千551万6千円増額とあるが、その内容は。

【答弁】 地域活性化・きめ細かな臨時交付金を受け予算措置するもの。太陽の村整備事業で松林を伐採し、整地した4千平方メートルにツツジ、レンギョウ等の花を植える庭園化するほか、漏水に伴う内ノ馬場のため池改修、林道改修、富沢東山線改修工事を行う。



ツツジ、レンギョウなどでいっぱい(太陽の村)

【質疑】 しばた桜まつり実行委員会への補助金の減額と一目千本桜景観形成事業の内容は。

【答弁】 しばた桜まつり事業実行委員会補助の100万円減額は、ポスター、サイン計画案内板、チラシ等を観光物産協会で作成したため減額となった。また、一目千本桜景観形成事業は、白石川左岸側に桜がない状況なのでレンギョウを植える計画。あわせてサイン工事も実施していく予定。

意見書

○核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書

提出者 森 淑子

賛成者 水戸義裕

賛成者 広沢 真

賛成者 星 吉郎

賛成者 白内恵美子

意見書

提出者 広沢 真

賛成者 星 吉郎

賛成者 白内恵美子

人事案件

○固定資産評価審査委員の選任(再任)

菊 地 定 男氏

(船岡東2丁目)



佐久間光洋 議員

Q 小中学生のネット利用による裏サイトや高額請求などの問題はないか

A 見つけるのは難しいが、アンケート調査などの実施を検討する



トラブルに注意したい携帯電話

問 最近小中学生のネット利用による裏サイトや高額請求、迷惑メールなどいじめにつながる問題が増えているようだが柴田町での状況を把握しているか。

答 児童生徒がトラブルに巻き込まれたという報告はない。生徒間のメールによるトラブルは1件確認している。各学校では、危機意識を持って指導を実施しており、学年集会や学校だよりで保護者への協力依頼など対策

は講じている。また児童生徒への「情報モラル教育」に努めている。

問 ある保護者の話では、子どもは学校裏サイトを当たり前に利用しているとのことであった。今の答弁とは差異があるがどう考えるか。

答 学校裏サイトのトラブル防止で来月から県で24時間体制で監視するという新聞記事を見たので、この様子を見て町でも対応を検討する。

問 町が独自にやろうと

いう考えはないのか、工夫を凝らして状況の把握が必要ではないか。

答 平成20年5月、町内小中学校で一斉調査を行ったが膨大な件数だった。その中にプロフに関するトラブルが確認できたが深刻な被害ではなかった。学校・教育委員会でも独自に調査はしている。携帯電話についてのアンケート調査などをすることは可能なので検討する。



佐々木 守 議員

Q サンコア撤退後の対策は

A 北船岡基盤整備を含めたまちづくりを進める



ジャスコは営業を続けます

問 サンコアの営業停止によって、地域住民の生活に影響が出始めている。特に足のない高齢者にとつて、サンコアがなくなり隣の町まで買い物に行くのは大変なことである。本町にとつても、買い物客を隣町に取られるのは大きな損失である。その後のジャスコのテナント募集はどうなっているのか。また、町ではどのような対策を行い、地域生活、特に高齢者の生活をどう守っていくのか。

答 サンコアからイオンリテールへ土地建物の所有権移転と事業承継が行われ、3月1日からイオンが事業主体となる新たなジャスコの営業が開始された。順次テナントを募集しながら、改装を行い、ショッピングセンターとしての本来の姿を取り戻していくと期待している。

問 今後の地域活性化をどのように支援していくのか。

答 北船岡、西船迫地区

では、町営住宅の建設、高齢者に優しい歩道の整備、大規模集会所設置など、計画的に基盤整備を進めている。また、高齢者障害者支援のための福祉サービス施設も充実してきており、コンパクトシティの一つの生活起点が高くて活気があり、楽しめる空間のあるまちを目指していく。



舟山 彰 議員

Q 町の債権管理は緩すぎるのではないか

A 今後とも債権管理には細心の注意を払う

問 去年解散した観光協会に対して、町は1千90万円の債権放棄をしている。また、サンコアの駐車場代も約1千900万円未回収である。両方合計で約3千万円となり、町長の退職金を超える額になるのではないか。

債権放棄は、町民の税金が無駄になったことであり、町長が議会で一言お詫びを言うだけで済む問題か。町長はこの問題を広く町民に周知しているのか。

答 債権放棄は昨年12月議会で可決された。町当局としても、9月の平成21年度決算議会終了後、町民に周知する。

問 サンコア駐車場用地代の回収の見込みは。

答 可能性は極めて低い。町も途中いろいろな債権保全策を検討したが、今回は、まずは地域にシヨッピングセンターの存続を図ることを最優先に考え、大局的な判断で対応してきている。

問 住民団体等へ補助金



スロープカーは観光の大きな収入源

がカットされる一方で、町としての債権管理に不備があるのでは、町民もさらに納得しない。町としての債権管理を今後どうするか。

答 今後とも、債権の管理については細心の注意を払いながら、不測の事態にも十分対応できるように努めていく。



平間奈緒美 議員

Q 保育ママ制度の早急な活用を

A 23年度から国の支援を受け事業展開に努める



子どもたちと遊ぶ保育ママ

答 待機児童解消の一つとして有効な事業と認識か。

問 町としては保育ママ制度をどうとらえているか。

保育ママ事業は、待機児童を解消する有効な制度であり、特定の保育者が少人数の保育を行うため、子どもと保育者間、保育者と保護者間に密接な関係を築きやすいメリットもある。特に0歳、1歳児には家庭的な雰囲気の中で保育が必要ではないか。

答 町は、今年4月1日に家庭的保育事業を自治体で実施する場合のガイドラインを示した。それに基づき国の財政支援策を有効活用した事業実施を目標に現在検討している。

問 保育所と保育ママの連携により、保育の充実を図ることができるのではないか。

答 家庭的保育者に対する支援の一環として連携保育所の確保は必要案件の一つである。

平成22年度はこれまで以上の連携を図るため交流会を実施し支援体制づくりに努めるとともに、家庭的保育事業の周知活動や家庭的保育を希望する方と支援する方への説明、家庭的保育者を認定するための研修などを実施する。平成23年度から国の支援策を受け入れる事業展開に努めていく。



森 淑子 議員

Q 計画的な
施設管理を

A 一元管理で
効率化を図る



使用が中止された町民体育館

町内の公共施設は昭和40年代、50年代に建設されたものが多く、老朽化が進んでいる。これまで施設の維持管理は、傷んでから修理するという対症療法的なものだった。建物のライフサイクルコストは長く使うほど改修費の比率は大きくなるが、長寿命化を図れば年間経費は安くなる。これからは傷む前に修理して、できる限り長く使うとの考え方への転換が必要である。

問 公共施設管理監の仕事の範囲は。

答 これまでは各課が縦割りで管理していたが、今後は一元管理をする。教育施設・幼児施設・町営住宅・生涯学習施設等、改築、大規模修繕、営繕計画他が範囲になる。施設の長寿命化計画や全体的な建物の補修計画等を項目別に立て、台帳整備をする。

問 今後発生する維持管理、修理、大規模改修に要する費用について把握

答 経年劣化等まで予測し、維持管理や修理等を見通すような費用算定は行っていない。今管理している施設で、学校施設と庁舎を除く耐震補強に係わる費用は約1億5千万円、合わせて補修を行えば約3億7千万円程度と見込んでいる。概木中学校の改築など学校施設を含めると全体事業規模は40億円を超える。

問 町は青色防犯灯について何か施策はあるのか。

答 青色防犯灯実験事業の検証結果は、青色の鎮静効果により犯罪抑止や街並みの景観改善の効果があるが、白色ランプに比べて明るさが低下することや寿命が短く経済的ではない。また、初期費用が高く、費用対効果の検証が必要だ。防犯灯は歩行者の視認性や適正な防犯照明の明るさの確保が優先と考える。

問 町は青色防犯灯の活用について何か施策はあるのか。

答 直接的な防犯照明ではなく、景観演出の照明デザインとして活用を検討し、景観を形成することが考えられる。

問 桜の季節はメイン通りとなる庁舎前から船岡城址公園、旧横町通りの暗さ解消と公共施設誘導目印として青色活用を。

答 防犯灯は計画を立てて順次整備しているが、横町通りについては、町全体の防犯灯の充足度も見ながら考えていく。

Q 青色防犯灯の
検証結果を受けての
施策は



佐々木裕子 議員

A 景観演出の照明デザインとしての
活用を検討



心をいやす青い色



佐藤輝雄 議員

Q 町のリーダーは町民にわかる言葉を使うべき

A 言葉の意味・考え方は伝わっていると思う



日々変わりゆく柴田町

問 町づくりの絶対条件は情報の共有であるが、広辞苑にもない「身土不二」やガバナンス、ガバメント、町育て、鳥瞰・複眼、自分だけの納得の言葉で、町民との情報の共有を考えていないと思うがどうか。

答 「身土不二」は地産地消の意で「ガバメント」からガバナンス」は国の統治から住民の協治の意。わかりやすいとは言えないが、町民の民度は高く言葉の意味・考え方は伝

わっていると思う。「鳥の目と蟻の目」の複眼思考でまちを育てていく。

問 今まで町づくりの考え方や方向性がコンパクトシティなんだと言ってきた町長が、今年は何に努めると明言した。

答 コンパクトシティ構想とは、包括的な都市政策の概念。都市づくりの方向性や理念、考え方を示したもので、行政だけの都市開発プロジェクトではない。多くの関係者によって時間の流れの中

で随時形成されていくもの。

問 今年の具現化と言いつつ、コンパクトシティの特命対策監の提言はいつになるのか。

答 総合計画と密に関係をとりながら来年度末までにコンパクトシティ構想をまとめる。

安心して子どもを産み育てられる環境をつくることは、本来国が取り組むべき課題だと考える。

子どもの医療費負担軽減の要望が多くありながら、市町村ごとに格差があり、医療面で子育て環境の地域格差が広がっているところがある。調査報告もあつたとの調査報告もある。

助成枠拡大は自治体財政の悪化を招くとの指摘もあるが、乳幼児医療費助成は子育て世代への経

Q 乳幼児医療費助成を中学生まで拡大できないか



水戸義裕 議員

A 本年10月から入院費助成を小学生まで拡大する

済的支援として重要であることから、本町も昨年10月から助成対象者を就学前まで拡大したばかりである。いまやこの助成は子育てしやすい町かを判断するポイントになっているとも言われている。

問 本町での小中学生の入院件数は、私の調べでは29件であった。この入院費を中学生まで助成することはできないか。

答 入院費が助成されれば保護者の負担が軽減されることから、本年10



子育てしやすい町に

から小学6年生まで拡大したい。

どこに居住しても同じ条件で助成が受けられるようにするべきであり、市町村単位の助成ではなく、県単位で統一した助成とするよう、機会あるごとに県・国に働きかけていきたい。

問 柴田町のDV防止対策について伺う。

答 DVは犯罪行為であり重大な人権侵害だ。DVを家庭内の問題とせず、社会的問題と認識するよう意識を変えていかねばならない。『広報しばた』に特集記事を掲載し、DVの構造や防止策、相談機関の周知を図った。また、チラシやポスターで啓発に努めている。DV防止は男女平等社会の醸成こそが基本であり、町内で始まった男女共同参



白内恵美子 議員

Q DV防止対策の推進を

A DVは重大な人権侵害であり、啓発に努める

画条例制定への取り組みを支援していく。

問 若い世代のデートDVが問題になっている。仙台女性への暴力防止センターでは、中学生以上を対象としたDV防止の紙芝居を作成している。柴田町でも中学生への活用を検討すべきでは。

答 貸し出しや出張公演は行っていない。内容は確認し中学校で活用していく方向で検討する。

問 相談窓口を明記したDVチェックリストを配



社会問題化しているDV

布すべきでは。

答 チェックリストの活用は有効であり、今後整備していく。

問 ホームページにDVの情報や相談窓口を掲載すべきでは。

答 今回、議員の提案を受けて先週掲載した。

問 加害者が暴力から抜け出すための支援を。

答 専門知識と技能が必要であり、支援体制を国・県に要望していく。



広沢 真 議員

Q 公契約条例を制定できないか

A 国や近隣の動向を踏まえて研究する



働く人に配慮した発注はできるのか

問 現在、公共工事や業務委託に関して「価格が安ければいい」という風潮があり、労働者の人件費を削って価格を下げる官製『ワーキングプア』を生み出している。柴田でそのようなことが起こらないような取り組みができないか。

答 町が発注する工事や業務請負は安価で適正な事業を確保することが必要と考えている。発注にあたっては平均入札率90%と適正な価格で発注し

ている。労働者の賃金については現行の労働関係法令で対応すべきと考えられている。

問 町発注の工事での労働者の実態を把握しているか。

答 町の公共工事は国で実施した国の公共工事労働費調査にもとづいた労働単価を利用している。業者の実際の賃金については把握していない。

問 給食センターのパート労働者の賃金は、給食センターのパート労働者の賃金は、

ト賃金は680円から735円と宮城県最低賃金を上回っている。

問 公契約条例を制定する考えは。

答 適正な労働条件の確保は必要と考える。今後の法令や近隣の動向を踏まえ研究していく。

問 小規模工事希望者登録制度をつくる考えは。

答 町内の個人事業者や中小企業振興のため取り組んでいきたい。



高橋たい子 議員

Q 健康寿命100歳プロジェクト
立ち上げの考えはないか

A 第5期介護保険事業計画・
高齢者保健福祉計画の中で検討



歩くことは健康の基本

問 現在柴田町では、65歳以上の高齢者を対象に介護を必要としないお年寄りを増やすために、介護予防普及啓発事業や地域介護予防活動支援事業を展開しているが、さらに、健康寿命を延ばすために対象年齢を60歳ぐらゐまで下げて「運動」「食事」「健康・介護・医療」といった三つを柱とする（仮）健康寿命100歳プロジェクトを立ち上げ健康寿命100歳を宣言してみようか。

行政を軸に医療機関・ボランティア・NPO・商工会・JAなど町内組織を参加させ、ネットワーク化し、体系化したケアシステムを構築すべきと考える。

答 特定高齢者を対象に運動教室や口腔機能向上・栄養改善教室を開催しているが、5年後は団塊世代が高齢者になることから、さらに介護予防の啓発や事業などの充実を図らねばならない。

提案のあった健康寿命

100歳プロジェクトなども含め、平成24年度から始まる第5期介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画のなかで検討していく。また、地域包括ケアネットワークは平成13年に構築、18年には地域包括支援センターを設置し充実を図ってきた。現在のネットワークを構成する機関等の検討や新たなネットワークの構築については今後検討していく。



安部俊三 議員

Q (仮)スポーツ振興課の設置で
スポーツのまちづくりを

A しばらくは
現状維持体制を進めていく



スポーツで地域を活性化

問 少子高齢化や健康志向といった社会情勢の変化を見据え、まちづくりや地域の活性化を図るうえで、スポーツ活動の果たす役割は大変重要である。より一層、本町のスポーツ活動が推進されることを切望し、(仮)スポーツ振興課の設置を提言する。

答 新生しばた行財政改革において、社会教育課を生涯学習課とスポーツ振興室に平成18年4月に改編した。現在、町民が心豊かでいきいきと快適な生活を営むことができよう、スポーツ振興室を初め各生涯学習センターが、それぞれの充実を図っている状況である。高齢化が進む社会において、住民の健康管理と介護予防を踏まえ、スポーツ・健康づくりを特化していきたいと思う。

問 スポーツ振興課の設置について、教育委員会、社会教育委員会、スポーツ振興審議会で協議・話題となったことは昨今あったのか。

答 それぞれの委員会等の会議では出ていない。

問 柴田町スポーツ振興計画・しばたスポーツプラン21が22年度から後期に入るが、見直しすることを考えているのか。

答 平成22年度から25年度までが後期となるが、平成22年度に見直しを考えている。



星 吉郎 議員

Q 農業の今後の姿と
商店街のこれからの
店づくりは

A 農地を有効活用し、ブランド化の推進と
魅力ある店づくりを支援する



柴田ブランドを全国に

問 我が町の農業の現況は中核的農家と多くの第2種兼業農家であり、水田面積約920^{ヘクタール}で、耕作農家872戸、うち専業農家数は79戸となっており、基幹作物をつくる耕作者がだんだん少なくなっている。槻木地域でも、圃場整備し、農地の集積を図り、先祖から受け継いだ農地を守ろうとしてきた。また、請け負ってくれる方々も段々と高齢者になろうとしている。

答 米以外に作物をつくっても採算が合わない

問 耕作放棄している状況と、これからの農業政策をどのように考えているのか。

答 農地法第3条による20年度の利用権設定は16件で5.7^{ヘクタール}となっている。農業委員会の把握では、船岡地区3件、槻木地区1件。

問 耕作放棄している状況と、これからの農業政策をどのように考えているのか。

答 米以外に作物をつくっても採算が合わない

ことが不作付の大きな理由。本町の農政は、鉢物のブランド化の推進、トルコギキョウの花き新品种導入、農産加工ビジネス支援事業、農商工連携を柱に地産地消などを積極的に展開していく。

問 槻木商店街の活性化について伺う。

答 商店街という考え方は難しいととらえている。今後は魅力ある店づくりに意欲ある方々を支援していく。



有賀光子 議員

Q 子宮頸がんワクチンに
公費助成を

A 国の動向を見ながら
検討したい

問 21年10月に厚生労働省が予防ワクチンを承認し、12月に発売された。子宮頸がんは、検診とワクチンでほぼ100%予防できる唯一のがんである。子宮頸がんワクチンの公費助成を。

答 子宮頸がんは全国で20歳から30歳代の若い女性を中心に急増しており、10歳代前半のワクチン接種が感染予防に効果的とされる。費用は全額自己負担となっている。

実施している自治体も出ている。今後町におけるワクチン接種費用の助成について、医療機関等の指導をいただきながら検討する。

問 21年度に実施された女性特有がん検診無料クーポン事業は継続するのか。

答 検診受診率の向上を図るため、重要な事業であると認識している。

21年度は、全額国庫負担で、22年度は2分の1の地方負担が導入される

ことになるが、引き続き事業を実施する。

問 21年度に実施された女性特有がん検診無料クーポン事業の効果は。

答 乳がん検診では20年度が約41%の受診率。21年度は50・4%と約9^{ポイント}の伸び。子宮がん検診は20年度が35・1%、21年度は37・1%で伸びている。無料クーポンを実施したことによって受診率アップにつながっている。



子宮がんのワクチン接種を(写真は(財)日本対がん協会提供)

掲載した質問のほかに、次の項目がありました。

佐久間光洋 議員

- 問** 消防団員不足で出動できない班がある。女性を登用して体制を充実させてはどうか。
- 答** 全体的には定足数の9割以上を確保しており、状況を見て検討する。
- 問** 町道の路肩や縁石など補修が必要なところは調査しているか。危険箇所の対策は。
- 答** 安全対策を優先に年次計画を立て、できれば各地区1、2本くらいずつ実施していきたい。

佐々木 守 議員

- 問** 失業者の国保税滞納者を減らすには雇用対策が必要だが、どうなっているか。
- 答** 12月に町長、柴田高校長、職安所長、地方振興事務所長と企業訪問し、採用を請願した。
- 問** まちづくり支援センターの設置はどうなっているか。
- 答** まちづくり支援センターができるまで、「ゆるぷら」を有効活用し、支援していく。

舟山 彰 議員

- 問** 監査委員から「学校施設の懸案事項について」改めて指摘されているが。
- 答** 指摘事項には早めの対応を基本としているが、財源確保を踏まえ計画的に対応する。
- 問** 「柴田町は周辺に比べ活気がない」「町民はいろいろ我慢している」この意見をどう思うか。
- 答** 観光物産協会も設立された。財政再建プランで中期的には財政展望が開けてきた。

佐藤輝雄 議員

- 問** 10年待機事業・次期総合計画を考えるうえで早く財政シミュレーションを作成すべき。
- 答** 投資事業の可能性の予測では必要。平成22年財政中期計画の中で盛り込んでいきたい。
- 問** 政権が変わった。雨水・下水の仕分けはどうか。
- 答** 事業への影響は少ない。両町で協議し22年度から事業認可事務、24年度事業実施。

水戸義裕 議員

- 問** 本町自主防災組織の組織率、支援体制や組織力向上。組織間の連携はどのような状態か。
- 答** 組織率は93%で、41行政区に投光器材等を配備。県防災指導員認定の増員等充実を図る。
- 問** 財政再建時から広報誌への広告掲載を開始した。ホームページへの広告掲載はしないのか。
- 答** 広告は町民の利便性や地元企業活性化、町の情報発信と役割は重要。早期実施に努める。

白内恵美子 議員

- 問** 子どもの貧困に対しては切れ目のない政策が喫緊に必要。どのように取り組むのか。
- 答** 小中学校の教材費等が負担にならないよう就学援助制度の周知に努力する。
- 問** 国民読書年こそ子どもの読書環境の改善を行うべき。学校図書館に専任の人の配置を。
- 答** 村井知事に、県の教育環境が低下しているのは司書がないからだとアピールしていく。
- 問** 必要な支援が受けられるよう、出生届提出時に「子育てサポートファイル」の配布を。
- 答** 実際にファイルを活用する保護者の意見を聞いてファイルの作成・配布を検討する。

平間奈緒美 議員

- 問** 観光史跡の再確認として船岡城址公園にある「もみの木」を継続的に活用できないか。
- 答** もみの木をライトアップし、冬の風物詩として観光物産協会と連携を図りながら実施する。

高橋たい子 議員

- 問** 産直ネットワーク化の進捗状況を問う。
- 答** J A及び産直団体と協議を重ね、3月29日(仮)地産地消推進協議会設立に至る。

星 吉郎 議員

- 問** コンパクトシティは中心部に集まる発想で。
- 答** 中心部に集めるということだけでコンパクトシティが形成されるものではない。

常任委員会等行政視察報告

報告書は町ホームページ内に掲載しています。

議会運営委員会



北海道 伊達市議会

議会運営・開かれた議会

北海道伊達市議会

選挙区の設置や中継システムの導入などを協議中。開かれた議会に向け積極的に活動している。

北海道栗山町議会

平成18年5月に「議会基本条例」を制定し、見直しながら議会改革や活性化が図られている。

北海道恵庭市議会

議会運営は、会派を中心として運営されており、一般選挙後の初議会で任期中の予算・決算特別委員会の正副委員長選出会派を一度に決定している。議会運営は、開かれた議会が大切と実感できた有意義な研修となった。

総務常任委員会

総合計画・緊急メール

福井県勝山市

「緊急メールサービス」を導入し、災害時に他の情報伝達手段との複合利用で伝達精度を高めていく考え。新たな情報発信方法や手段の必要性を再認識した。

岐阜県多治見市

08年に実行性のあるわかりやすい総合計画を策定している。また、基本計画は8年とし、市長任期に合わせ4年ごとに見直すことで、市長の考えを反映させ、市民視点に立った計画としている。基本構想・基本計画を議決要件とし、特別委員会で審議している。



岐阜県 多治見市

文教厚生常任委員会



愛知県 半田市

スポーツ振興・子育て支援

愛知県半田市

各中学校区に設置した総合型地域スポーツクラブを核として生涯スポーツ社会の実現を目指している。本町でも課題解決を図り、大学・高校と連携した組織づくりが必要である。

滋賀県大津市

「子育て総合支援センターゆめっこ」では、講座やサークルへの支援など、関係機関などと協力して多くの事業を行っている。親子が安全に遊べ、交流や相談できる場所づくりや、情報発信など、本町の子育て支援センターの参考としたい。

産業建設常任委員会

デマンド交通・地産地消

滋賀県竜王町

地元の農産物は市場に出荷せず直売所での販売や学校給食への提供等により消費している。本町の気候風土などの要素を上手に利用し、農業後継者を育てる施策や農業者の生活を支える仕組みづくりが必要と感じた。

岡山県和気町

タクシーの便利さと路線バスの料金の両立、経費節減や環境にも配慮したデマンド交通を導入。競合事業者の了解を得ながら、関係機関と一体となって取り組み、本町に合った公共交通システムの早期導入が必要である。



岡山県 和気町

議会広報特別委員会



第70回町村議会広報研修会

文章表記と表現

東京都「シエーンバッハ・サボイ」

広報の目的は情報を伝達することであり、箇条書きの精神（段落・節・章等）や予約の精神「前文・見出しの活用等」により、住民にとって読みやすくなりやすい文章にする努力が必要である。

また、他市町議会広報のクリニックを行い、広報作成上の注意点、効果的な見出しの付け方、標準表記、写真の大切さなどを学んだ。
今回学んだことを生かし、住民から興味・関心を持たれる議会だよりをつくらせていきたい。

常任委員会レポート

総務

■ 日時 平成22年1月26日・27日

■ 調査内容

- ・ 行政区長報酬の見直しの経緯
- ・ 財政再建プランの今後の見直し
- ・ 第5次総合計画策定の進捗状況
- ・ 交流ひろば「ゆる・ぷら」

長期総合計画に 町民の意向を

《総務・まちづくり推進課》

行政区長等の業務・報酬の見直しでは現区長等から一定の理解を得られたと思つが、改正された新たな業務や制度の内容を広報などで町民に周知すること。

《企画財政課》

財政再建プランは本年が最終年度であり、残る課題についてもより精査し、町民の意向を踏まえて課題解消に努めること。

長期総合計画の策定では、町民から意見を広く聴取し、参加を促し関心を持つてもらつたことが必要不可欠である。計画策定の進捗状況を町民に公開するよう努めること。

《まちづくり推進課》

交流ひろば「ゆる・ぷら」は、まちづくりに関する情報提供や住民の交流の場とする設置の趣旨・目的達成に向け、住民へのPR活動に努め、有効活用を図ること。

文教厚生

■ 日時 平成22年2月2日・3日

■ 調査内容

- ・ 小学校の通学路危険箇所の特検
- ・ 障がい福祉施設の管理運営状況
- ・ 次世代育成支援地域行動計画

通学路の安全確保を

《健康福祉課》

障がい者福祉事業所に関し積極的に意見聴取の機会を設けるよう心がけ、要望実現の可能性をあらゆる角度で検討すること。

《子ども家庭課》

次世代育成支援地域行動計画では、子どもの人権を保障し、「子育てを支援する生活環境が整備されたまち」となるために、今後の行政が果たすべき役割について再考すべきである。

《教育総務課》

越境通学における一部の通学路では、市町境に危険な箇所が見受けられる。関係市・機関合同で通学路の危険箇所の確認を行い、その解消に向け努力すること。

通学路の看板は、通行車両の目につきやすい場所に設置するよう心がけ、通学時のなお一層の安全確保を図ること。

産業建設

■ 日時 平成22年2月4日・5日

■ 調査内容

- ・ 東北リコートナー新工場（視察）
- ・ 町道富沢11号線道路改修工事
- ・ 柴田大橋工事（視察）
- ・ 公共下水道事業工事執行状況

町道整備に伴う住環境の 整備を

《都市建設課》

町道富沢11号線道路改修工事については、道路環境の整備に伴い、通過交通量の増加が予想され、地域の住環境へのさまざまな影響が懸念される。

地域住民に大きな悪影響を及ぼさないためにも、地域の声に耳を傾け、関係各課と協議するなど対策を検討すること。

町道富沢11号線改修工事の視察



あなたの一言



あらい 荒井りつ子 さん
(ゆづが丘1丁目)

●柴田町に住んで感じたこと。

3年前、初めて見た白石川の一目千本桜に魅せられ、仙台市泉区に住み替えました。予想通り温暖で自然豊かで、趣味のガーデニングを楽しんでいます。

●柴田町の好きなところ。

近くの愛宕山にある雨乞のイチョウと大きなケヤキには圧倒されます。そこから一望できる風景にも感動です。

●町に何を望みますか。

歩いて用事ができる(病院・買い物・食事等)コンパクトタウン

があるといいですね。

また、歩道の充実と、近くに駐車場でもあれば町から離れていても便利だと思えます。

●議会だよりを読んでいますか。

目を通す程度でした。これからはっきり読んでいきたいと思っています。

●議会、議員に何を望みますか。

柴田町はほとんどが平たん地なので、歩道・道路の整備によりフラワーオーク・アンド・サイクリングの町として、ほかの地域の人たちにも楽しめる環境づくりをお願いしたいです。

未来へ向けて

在職25年で 大沼惇義議員が顕彰

大沼惇義議員は昭和60年に初当選し連続7期町議会議員を務め、その間、副議長、議長を2期歴任されました。
在職25年にあたり柴田町議会から顕彰されました。



◆編集後記◆

委員長以外は新人議員で構成された広報委員会も2年目を迎えました。記事の担当も一巡し全体が把握できるようになりました。今号は3月議会の予算を中心に審査のやり取りの雰囲気を感じていただけるよう一生懸命編集しました。

柴田町の22年度は「まちづくり条例」の施行や観光物産協会の始動、公共事業としては校舎の改築や道路改修などのインフラ整備が盛り込まれ、自立の町の息吹が感じられる内容だと思えます。私たち編集者も自立と向上を目指し、町の将来に関する正確な情報を提供し、皆様と情報の共有ができるよう努めていきます。

皆様の生活に関わる事業や施策の記事もありますので、身近なこととして読んでいただければ嬉しく思います。

広報委員 佐久間 光 洋

ぜひ、議会の傍聴を!!

お待ちしております!

第2回定例会は

6月4日(金) 午前10時開催予定

一般質問は

6月7日(月)・8日(火)・9日(水)の予定

詳しくは町議会事務局(☎55-2136)へお問い合わせ下さい。

議会では、今年も「議会懇談会」を開催いたしますので、多数の参加をお待ちしております。

○懇談テーマ「防災―地震に備えて―」

議会懇談会を
開催します

開催日	時間	会場
7/18 (日曜)	14:00～16:00	保健センター・槻木生涯学習センター 船迫生涯学習センター
	19:00～21:00	農村環境改善センター・西住公民館 船岡生涯学習センター